

受賞記念レポート

アライアンス・バーンスタイン・
 グローバル・グロース・オポチュニティーズ
 (年2回決算型)/(予想分配金提示型)
 追加型投信/内外/株式

 愛称 **GGO**


アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年2回決算型) モーニングスター アワード ファンド オブ ザ イヤー 2021 『優秀ファンド賞』受賞のお知らせ

弊社が設定・運用するアライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(以下、当ファンド)の(年2回決算型)が、モーニングスター アワード ファンド オブ ザ イヤー 2021 ESG型 部門において『優秀ファンド賞』を受賞しましたので、お知らせいたします。
 当ファンドは、アライアンス・バーンスタイン独自のSDGs分析とESG評価を活用し、“社会的課題を解決する成長企業”に選別投資を行うファンドです。本レポートでは受賞のお知らせとともに、年2回決算型のパフォーマンスと当ファンド独自の投資プロセスについて紹介いたします。



モーニングスター アワード ファンド オブ ザ イヤー 2021
 ESG型 部門 (対象ファンド203本)

『優秀ファンド賞』

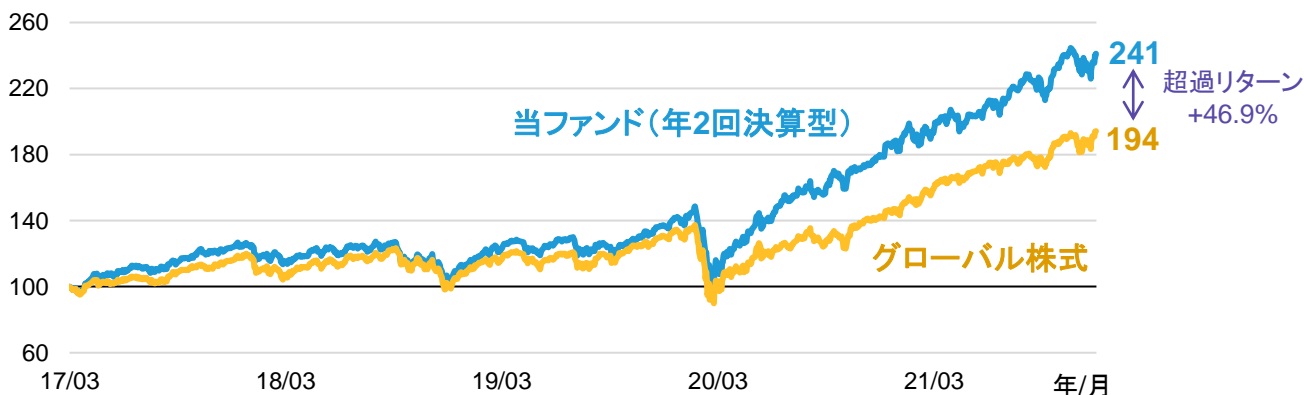
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ
 (年2回決算型)

Morningstar Award “Fund of the Year 2021”について

Morningstar Award “Fund of the Year 2021”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2021年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。ESG型 部門は、2021年12月末において当該部門に属するファンド203本の中から選考されました。

当ファンド(年2回決算型)のパフォーマンス

現運用体制となった2017年4月以降のパフォーマンスは、グローバル株式市場を大きく上回り推移



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

当ファンド(年2回決算型)の運用実績は、分配金(課税前)再投資基準価額を用いて指数化しています。基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。分配金(課税前)再投資基準価額とは、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスです。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

期間: 2017年3月31日 - 2021年12月30日。2017年3月31日を100として指数化。グローバル株式は参考指数MSCIワールド・インデックス(配当金込み、円ベース)。日次ベース。2017年4月に現体制での運用開始。当ファンドの設定日は1998年7月31日です。

出所: ブルームバーグ、アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。

当ファンド独自の投資プロセス

多くの社会的課題に直面する3つの成長領域から“サステナブル投資テーマ”を策定し、SDGs分析とESG評価を活用して“社会的課題を解決する成長企業”に選別投資

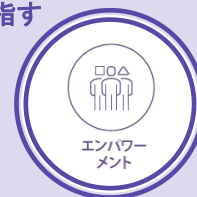
直面する気候変動問題の解決に取り組み“地球との共生”を目指す



誰もが心身共に健康でいられることは人類共通の目標



誰もが個性と多様性を尊重され、潜在能力を發揮できる社会の実現を目指す



関連するSDGs目標



サステナブル投資テーマ*

クリーン・エネルギー

サステナブル・モビリティ

資源の効率利用

衛生とリサイクル

医療イノベーション

良質な医療へのアクセス

ウェル・ビーイング

食の安全とクリーンな水

金融アクセス

情報通信技術

教育・雇用サービス

サステナブル・インフラ

「サステナブル投資テーマ」から「社会的課題を解決する成長企業」を選別するため、
AB独自のSDGs分析と対話を通じたESG評価を活用

SDGs分析

企業の提供する製品・サービスがSDGs達成に貢献しているか

リサーチ

社会的課題を解決する成長企業

ESG評価

企業の行動が持続可能な社会の確立に貢献しているか

※上記の内容は、2021年12月末時点の投資プロセスのイメージであり、今後変更される可能性があります。* 2021年12月末現在のサステナブル投資テーマであり、今後変更される可能性があります。当資料におけるSDGsのロゴ・アイコンは、情報提供目的で使用しています。国際連合が当ファンドの運用等についていかなる責任も負うものではなく、また支持を表明するものでもありません。出所:国際連合、AB

マザーファンドの組入上位10銘柄 (2021年12月30日時点)

銘柄名	国名	セクター	比率	サステナブル投資テーマ
1 SVBファイナンシャル・グループ	米国	金融	2.9%	金融アクセス
2 ルメンタム・ホールディングス	米国	情報技術	2.5%	情報通信技術
3 ウェスト・マネジмент	米国	資本財・サービス	2.5%	衛生とリサイクル
4 ラボラトリー・コーポレーション・オブ・アメリカ	米国	ヘルスケア	2.4%	良質な医療へのアクセス
5 ダナハー	米国	ヘルスケア	2.4%	良質な医療へのアクセス
6 エアステ・グループ・バンク	オーストリア	金融	2.4%	金融アクセス
7 カリックス	米国	情報技術	2.4%	情報通信技術
8 MSCI	米国	金融	2.4%	金融アクセス
9 モトローラ・ソリューションズ	米国	情報技術	2.3%	情報通信技術
10 ロックウェル・オートメーション	米国	資本財・サービス	2.3%	資源の効率利用

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、ABが推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。マザーファンドはアライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド。小数点第2位を四捨五入。同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算。セクターは、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分。サステナブル投資テーマは、ABの分類に基づく。各社の背景色は、各銘柄のサステナブル投資テーマが属する3つのサステナブルな成長領域。出所: AB

ファンドの特色

- マザーファンド*を通じて、主として日本を含む世界各国の株式に分散投資します。
*マザーファンドは、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドです。
◇MSCIワールド・インデックス(配当金込み、円ベース)*を参考指数とします。
※MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- 成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会指向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行います。
◇運用にあたっては、グラスルーツ(草の根)リサーチに基づき、各産業に精通したアナリストによる徹底的な企業調査を実施します。
予想リターンと独自に算出する資本コストの差(スプレッド)に基づき、銘柄選定を行います。
- マザーファンドの運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーに委託します。
- 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ファミリーファンド方式で運用を行います。
◇ファミリーファンド方式とは、受益者の資金をまとめてベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資することにより、実質的な運用はマザーファンドにて行うという仕組みです。
- 分配方針の異なる2つのコースがあります。

コース	決算頻度	分配方針
年2回決算型	年2回	原則、年2回の毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。
予想分配金提示型	年12回	毎計算期末の前営業日の基準価額に応じた分配を目指します。*

** 詳細は次頁をご覧ください。

当ファンドの主なリスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、リスクが高くなります。

流動性リスク

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則、午後3時まで、販売会社が受け付けを完了したものを当日のお申込み分とします。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
信託期間	<ul style="list-style-type: none"> ■年2回決算型:無期限(信託設定日:1998年7月31日) ■予想分配金提示型:2032年1月20日まで(信託設定日:2021年11月4日)
決算日	<ul style="list-style-type: none"> ■年2回決算型:原則、1月20日および7月20日(休業日の場合は翌営業日) ■予想分配金提示型:原則、毎月20日(休業日の場合は翌営業日) ※予想分配金提示型の初回決算日は2021年11月22日とします。

課税関係

個人の場合、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA」の適用対象です。配当控除および益金不参入制度の適用はありません。税法が改正された場合等には、内容が変更になる場合があります。

収益分配

■年2回決算型

原則として、毎決算時(毎年1月20日および7月20日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- ・ 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

■予想分配金提示型

原則として、毎決算時(毎月20日。休業日の場合は翌営業日)に以下の方針に基づき分配します。

- ・ 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

- 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

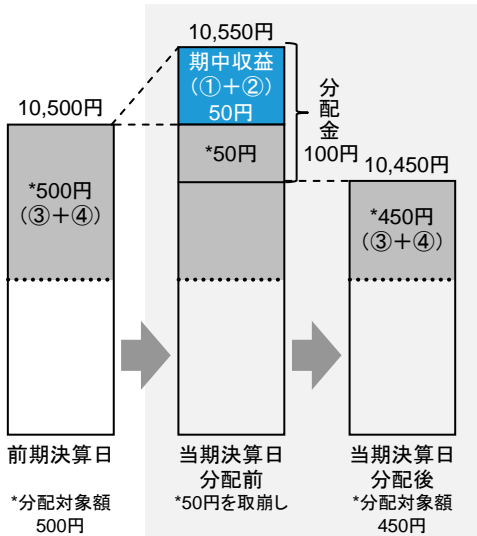
ファンドで分配金が
支払われるイメージ



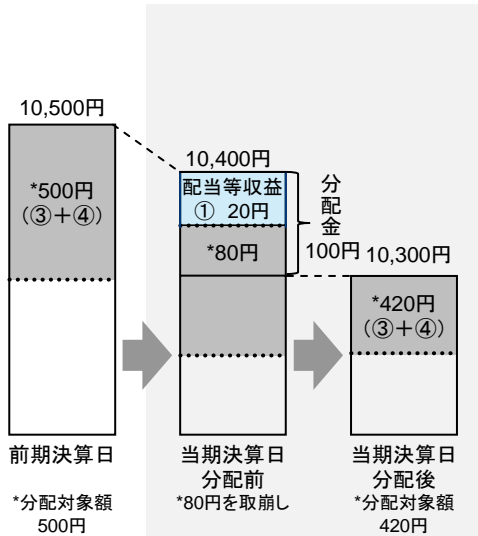
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)

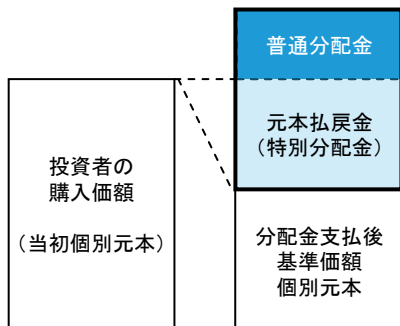


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

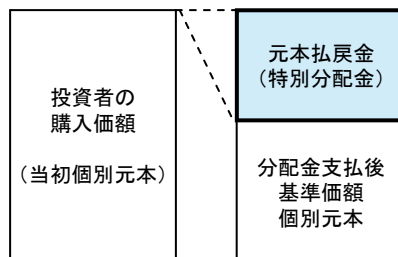
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に
応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

<投資者が直接的に負担する費用>

購入時手数料	購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.3% (<u>税抜3.0%</u>)を上限とします。)を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

<投資者が信託財産で間接的に負担する費用>

運用管理 費用 (信託報酬)	純資産総額に対して年1.705%(<u>税抜年1.55%</u>)の率を乗じて得た額とします。 ※ ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または 信託終了のときに、信託財産中から支払われます。 ※ マザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。
その他の 費用・ 手数料	<p>■年2回決算型 金融商品等の売買委託手数料/監査費用/外貨建資産の保管等に要する費用/信託 財産に関する租税/信託事務の処理に要する諸費用等 ※ 投資者の皆様様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動する ため、事前に料率・上限額等を表示できません。</p> <p>■予想分配金提示型 金融商品等の売買委託手数料/外貨建資産の保管等に要する費用/信託財産に関する 租税/信託事務の処理に要する諸費用等 ※ 投資者の皆様様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動する ため、事前に料率・上限額等を表示できません。 監査費用/法定書類関係費用/計理業務関係費用/受益権の管理事務に係る費用等 ※ 純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合が あります(これらに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。)。かかる諸費用は、 日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託 財産中から委託会社に対して支払われます。</p>

当資料のご利用にあたっての留意事項

- 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に記載された意見・見通しは作成時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料におけるSDGsのロゴ・アイコンは、情報提供目的で使用しています。国際連合が当ファンドの運用等についていかなる責任も負うものではなく、また支持を表明するものでもありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	●		●	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	●	●	●	●
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●		●	●
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	●			●
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	●	●	●	●
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第62号	●			●
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	●			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	●			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	●		●	
野村證券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	●	●	●	●
PWM 日本証券株式会社**	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	●			●
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	●	●		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	●			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	●		●	
マネックス証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	●	●	●	●
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	●	●	●	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	●	●	●	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	●	●	●	●
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●

(50音順)

※取次販売会社も含まれます。

※販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります

* 受益権の募集・販売の取扱いを停止しています。

**定時定額で既にご購入していただいているお客様を除く、新規の受益権の募集・販売の取扱いを停止しています。

■設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン

【商号等】アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会